

令和6年度
成長型中小企業等研究開発支援事業に係る
執行管理支援及び対応力向上を目的とした
調査業務
業務実施報告書

2025年3月

有限責任監査法人 トーマツ

Deloitte.
デロイト トーマツ

目 次

1. 補助事業者(事業管理機関)に対する研修業務.....	3
1-1. 開催概要.....	3
1-2. 研修の流れ.....	3
2. 経理書類の確認支援業務.....	4
2-1. 業務の概要.....	4
2-2. 確認対象事業管理機関、事業及び事業者.....	4
2-3. 実施手続.....	9
2-4. 経理書類確認の実施結果.....	9
3. 事業管理機関における Go Tech 対応力向上 を目的とした 支援業務.....	10
3-1. 業務の概要.....	10
3-2. 都道府県別対象事業管理機関.....	11
3-3. 調査票及びヒアリング調査の概要.....	11
3-3-1. 調査票の趣旨・方法.....	11
3-3-2. ヒアリング調査の趣旨・方法.....	11
3-4. 調査票及びヒアリング調査の集計結果.....	12
3-5. 意見交換会の概要・結果.....	19
3-5-1. 意見交換会の開催日時・方法.....	19
3-5-2. 意見交換会の流れ.....	19

1. 補助事業者(事業管理機関)に対する研修業務

1-1. 開催概要

開催日時：2024年9月5日(木) 15時00分～17時00分

開催方法：オンライン開催(Teamsによる開催) ※後日中部経済産業局が録画したデータを共有

参加者数：120名(事業管理機関及び間接補助事業者)

1-2. 研修の流れ

15:00～15:05 中部経済産業局 開会挨拶

15:05～15:10 研修のゴール

15:10～16:25 1. 補助事業の経理処理を中心とする基礎研修

16:25～16:35 休憩

16:35～16:55 2. 中間検査実施にあたっての事前説明

16:55～17:00 中部経済産業局 閉会挨拶

研修は2部構成とした。

1. 補助事業の経理処理を中心とする基礎研修は、適切な経理処理に対する理解を深めることを目的とし、Go-Tech 事務処理マニュアルに沿って解説した。事業管理機関だけでなく、間接補助事業者の参加も可とした。

2. 中間検査実施にあたっての事前説明は、貴局が事業管理機関に対して実施する検査について、円滑な実施に向けて、想定スケジュール、経理書類受け渡し方法、ファイリング・格納ルール等について、説明した。事業管理機関のみ参加可とした。

なお、講師は中部経済産業局会議室に集合したうえで Teams 配信した。

2. 経理書類の確認支援業務

2-1. 業務の概要

2024年11月に第1回中間検査、2025年1月に第2回中間検査、2025年3月に確定前検査を実施した。

仕様書ではスケジュールイメージとして、2024年9月に中間検査の実施を予定していたものの、オンライン検査体制の構築状況と補助事業実施状況に関する事業管理機関へのヒアリング結果を考慮し、9月の中間検査は実施しなかった。

	2024年												2025年																		
	9月					10月				11月			12月				1月				2月				3月						
	2	9	16	23	30	7	14	21	28	4	11	18	25	2	9	16	23	6	13	20	27	3	10	17	24	3	10	17	24	31	
中間検査 ・ 確定前検査										9月末 までの 経理書類 を検査 5営業日 前までに 提出	第1回 中間検査 (オンライン) 2・3日のみ							11月末 までの 経理書類 を検査 5営業日 前までに 提出	第2回 中間検査 (オンライン) 全年度								検査可能 な経理 書類を 検査 5営業日 前までに 提出	確定前検査 (現地) 全年度			
間接 補助事業者へ 不備の共有										不備共有・ 追加証憑授受							不備共有・ 追加証憑授受								不備共有・ 追加証憑授受						

2-2. 確認対象事業管理機関、事業名

確認対象事業管理機関、事業名は、以下の表のとおりである。

No.	事業管理機関名	事業名
1	公益財団法人 名古屋産業科学研究所	パワー半導体の高密度実装に対応した高放熱セラミックス基板の開発
2	公益財団法人 名古屋産業科学研究所	産業廃棄プラスチックの地産地消を実現するケミカルリサイクル装置の開発
3	公益財団法人 名古屋産業科学研究所	Nebulaプラズマを用いた低環境負荷な半導体用基板洗浄装置の研究開発
4	公益財団法人 名古屋産業科学研究所	階層型コンピューティング技術による革新的なロボット用コンピュータ・システムの開発
5	公益財団法人 中部科学技術センター	マイクロ波を用いた超精密粉体を製造する次世代型振動乾燥機の研究開発
6	公益財団法人 中部科学技術センター	機械の潜在能力を持続的に向上させる共進化(Co-evolution)ガイドラインの研究開発
7	公益財団法人 中部科学技術センター	自己修復機能を持つ画期的な木材保護着色塗料の開発—木材のエクステリア利用を促進する高耐候性付与技術—
8	公益財団法人 名古屋産業振興公社	海外燃焼規格適合の難燃性エラストマーを用いた鉄道車両用超耐久性部品の開発

9	公益財団法人 名古屋産業振興公社	免疫強化作用を訴求した3種の機能性米セラミド食品原料の研究開発および事業化
10	公益財団法人 名古屋産業振興公社	油中微粒子の組成をリアルタイムに計測する掌サイズのプロアクティブセンサの開発
11	公益財団法人 名古屋産業振興公社	燃料電池用の白金代替、削減非貴金属触媒電極・電解質膜接合体MEAシートの開発
12	公益財団法人 名古屋産業振興公社	抗原抗体反応及び電気化学を応用したポータブル型微量成分濃度計測装置の開発
13	公益財団法人 名古屋産業振興公社	慢性疼痛を根治する新規医療機器の実現化開発及び量産技術開発
14	公益財団法人 名古屋産業振興公社	オールバイオマス化に向け化石資源使用を低減する木質複合材のプレス成形プロセス開発と家電筐体への実用化
15	公益財団法人 名古屋産業振興公社	テイラー渦流ナノリアクターによる連続晶析量産技術の研究開発
16	公益財団法人 名古屋産業振興公社	災害支援での複数台超小型ドローンを活用したリアルタイム映像共有システムの開発
17	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	次世代自動車向け燃系・異形引抜成形材及びインサート射出成形と接合による軽量高強度構造体の製造技術開発
18	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	複合材料不織布リサイクル量産工法技術開発による異種混合繊維生産と防音素材開発
19	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	軽量化・コスト・耐腐食性に優れた次世代型ロープ向け炭素繊維と熱可塑性樹脂の複合素材の量産化技術開発
20	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	再生医療市場の成長に貢献する細胞間クロストーク型バイオマテリアルの開発
21	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	省エネ・創エネ型高濃度窒素含有廃水浄化技術の開発と事業化
22	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	EVモーターの高トルク化に対応した駆動動力伝達機構(フェイスプライン)の高精度・高効率生産技術開発
23	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	宇宙産業の市場拡大に貢献する超広視野・高解像度を持つ光学系に必要な自由曲面鏡の製造技術開発と事業化
24	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	異種金属接触腐食耐性及び高密着強度を併せ持つガラス質セラミックスの極薄被膜形成技術の開発
25	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	脊柱管狭窄症の術後負担軽減に貢献する世界初の連続繊維製CFRP脊椎固定用スクリューの開発
26	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	次世代6G通信インフラに必要な不可欠な機能性樹脂表面処理及び生産性向上のための研究開発
27	公益財団法人岐阜県	高精度機械装置の性能限界克服に貢献する極低膨張CFRP構造体の量

	産業経済振興センター	産技術開発
28	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	廃棄埋立処分されていたフッ化カルシウムスラッジからの高純度フッ化カルシウム回収再生技術の開発
29	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	スマートマニファクチャリングを活用した高速・連続薄研技術と超微細・極薄膜加工用高精度・高耐久刃開発
30	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	流動培養技術(微粉体麴化)を用いた食品廃棄物の高付加価値化(アップサイクル化)による機能性食品開発
31	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	鍛造作業の軽減化による生産性の向上を図る自動・遠隔操作ロボットシステムの開発
32	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	マイクロ組織解析とMIを用いた熱処理による剪断強度精密制御の開発と旅客機用部品の国産化
33	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	カーボンニュートラルに資する未利用熱から高温と冷熱を同時生成するサーマルランジスタの実用化開発
34	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	高機能化酵素の迅速な市場提供を可能としバイオものづくりの市場拡大に貢献する産業用酵素改変技術の開発
35	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	全方位の車種展開と多様なデザインの車両生産効率化に貢献し低環境負荷の亜鉛系高強度・高耐久金型の開発
36	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	ライフサイクル全体で温室効果ガス排出削減効果を有する建設分野向け非焼成セラミックスの開発と事業化
37	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	責任ある生成AIによる作業手順設計の自動化・最適化および生産管理支援システムの高度化開発
38	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	熱負荷時と周波数応答に対する高い剛性を備えた高能率・高精度な次世代連続創成歯車研削盤の開発
39	公益財団法人岐阜県 産業経済振興センター	次世代建機・ロボット産業に向けた高出力密度製品のための歯切り工法研究開発
40	公益財団法人三重県 産業支援センター	ガンドリル・超音波クーラント援用システムによる低侵襲医療小径キーパーツの高精度微細加工技術の開発
41	公益財団法人三重県 産業支援センター	車載ディスプレイ用超薄板ガラスパネルを世界最速で高品質かつ高効率に切断加工する加工プロセスの実現
42	公益財団法人三重県 産業支援センター	難接合材や軽量かつ高強度な金属等を欠陥がない状態で接合を可能とする電動式低温線形摩擦接合装置の開発
43	公益財団法人三重県 産業支援センター	リサイクル炭素繊維の連続繊維化技術及びその複合材料部材の開発
44	公益財団法人三重県 産業支援センター	内視鏡下外科手術で医師の手技を手助けする低侵襲治療手術器具の開発
45	公益財団法人三重県 産業支援センター	レディーメード型超高純度 γ δ T細胞の大量製造技術の開発

46	公益財団法人 富山県新世紀産業機構	次世代3DIC実装技術の確立に不可欠な銅ピラーを高精度かつ高速で配列する実装ユニットの開発
47	公益財団法人 富山県新世紀産業機構	畜産・酪農の大幅な生産性向上を、繁殖効率向上と衛生管理により実現する農場で利用可能な検査ツールの開発
48	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	超高速レーザー粉体肉盛コーティングによる高耐久硬質層形成技術の開発と低環境負荷表面処理プロセスの実用化
49	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	リサイクル炭素繊維を用いたdUD(不連続繊維一方向強化)テープの開発とスポーツから宇宙分野への適用
50	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	ラックにパイプを積層したままで出荷検査が可能なカメラ移動型パイプ内面自動検査装置の実用化開発
51	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	炭素繊維の工程端材及び高機能バイオ由来ナイロンを活用した環境配慮型フォージドカーボン用成形材料の開発
52	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	自律移動機能を持つ高精度5軸制御ロボット加工機による自動加工システムの開発
53	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	加工に特化したデジタルツイン技術を搭載した複合加工機の開発
54	公益財団法人石川県 産業創出支援機構	タイヤ埋込用ICタグの信頼性向上を目的とした接着・実装技術の研究開発
55	一般財団法人 素形材センター	カーボンニュートラルに貢献するトポロジー最適化構造を組み込んだ高機能切削工具用ツールホルダの開発
56	一般財団法人 素形材センター	次世代EV用ダブルヘリカルギヤを実現する温間複合鍛造システムの開発
57	株式会社 サイエンス・クリエイト	浮体式洋上垂直軸型風車ブレードの軽量化の為に繊維強化熱可塑複合材料の連続引抜成形技術の確立及び製品化
58	株式会社 サイエンス・クリエイト	細胞三次元観察用超音波顕微鏡の開発
59	株式会社 サイエンス・クリエイト	日射・雲影挙動モニタリング及び衛星データに基づいた太陽光発電量予測システム並びに新型雲影モニタの開発
60	株式会社 サイエンス・クリエイト	アルミニウム素材の陽極酸化・置換めつき複合表面処理技術の開発
61	一般財団法人 ファイブセラミックスセンター	低環境負荷・高精度加工を実現する加工液に水のみを使用したマシニングセンタの開発
62	公益財団法人 科学技術交流財団	サブナノ秒レーザーを用いた難切削鋼の切削性向上を図るレーザー援用切削加工技術および装置の研究開発
63	公益財団法人 科学技術交流財団	女性の不調を未病段階で検査し健康改善プランをレコメンドする検査サービスの開発
64	国立大学法人	がん微小環境の克服を目指した創薬基盤技術構築のための研究開発

	東海国立大学機構	
65	株式会社 Photo electron Soul 国立大学法人 東海国立大学機構	半導体結晶による新規電子ビーム源の応用研究開発:革新的微細観測システムの実現

2-3. 実施手続

検査における具体的な業務の流れは以下のとおりである。

- ① 事業管理機関が、受託者へ経理書類を共有する。
- ② 受託者が、チェックリストの視点で検査を行い、指摘・確認事項を検査調書ドラフトに記載する。
- ③ 貴局と受託者が、検査調書ドラフトを基に指摘・確認事項をすり合わせる。
- ④ 貴局が事業管理機関に検査調書を送付し、修正対応を指示する。

2-4. 経理書類確認の実施結果

2-2 で示した全 65 事業について、現地検査当日時点で整備が完了している経理書類の検査が完了した。
検査実施結果については、検査業務個別報告書及び検査調書に記載した。

3. 事業管理機関における Go Tech 対応力向上を目的とした支援業務

3-1. 業務の概要

2024年9月に管内事業管理機関に対して調査票による調査を、11月に管内・管外の事業管理機関に対してヒアリング調査を実施した。その後12月に、事業管理機関同士のノウハウ共有及び交流機会の場の提供などを行う目的で意見交換会を開催した。

仕様書では、意見交換会は計2回程度の開催を予定していたものの、課題のパターンについての貴局との協議結果及び、開催時期に係る事業管理機関のご意見を踏まえ、1回の開催とした。

	2024年																
	9月					10月				11月				12月			
	2日	9日	16日	23日	30日	7日	14日	21日	28日	4日	11日	18日	25日	2日	9日	16日	23日
管内 調査			調査票							ヒアリング調査							
管外 調査										ヒアリング調査							
意見交換会																	★

3-2. 都道府県別対象事業管理機関

調査対象とした事業管理機関は以下のとおりである。

	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	東京都
管内	1) 公益財団法人名古屋産業科学研究所 2) 公益財団法人中部科学技術センター 3) 公益財団法人名古屋産業振興公社 4) 株式会社サイエンス・クリエイト 5) 一般財団法人ファインセラミックスセンター 6) 公益財団法人科学技術交流財団 7) 国立大学法人東海国立大学機構 8) 株式会社Photoelectron Soul	9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	10) 公益財団法人三重県産業支援センター	11) 公益財団法人富山県新世紀産業機構	12) 公益財団法人石川県産業創出支援機構	13) 一般財団法人素形材センター
管外	14) 一般社団法人首都圏産業活性化協会	15) 公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	16) 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ			

なお、管内の事業管理機関は、今年度の Go-Tech 事業を管理している全 13 機関を対象としている。また、管外の事業管理機関は、案件組成件数または事業化件数が多い事業管理機関にご協力の依頼を行い、当該 3 機関を選定した。

3-3. 調査票及びヒアリング調査の概要

調査における具体的な業務の流れは以下のとおりである。

- ① 管内事業管理機関に対して、調査票を活用した調査を実施。
- ② 管内事業管理機関に対して、調査票の回答を深掘りするためのヒアリング調査を実施。
- ③ 管外事業管理機関に対して、優良事例を把握するためのヒアリング調査を実施。
- ④ 意見交換会を開催。

3-3-1. 調査票の趣旨・方法

趣旨：ヒアリング調査時に重点的にヒアリングすべきポイントを事前に確認する

方法：Excel ファイルによる調査

3-3-2. ヒアリング調査の趣旨・方法

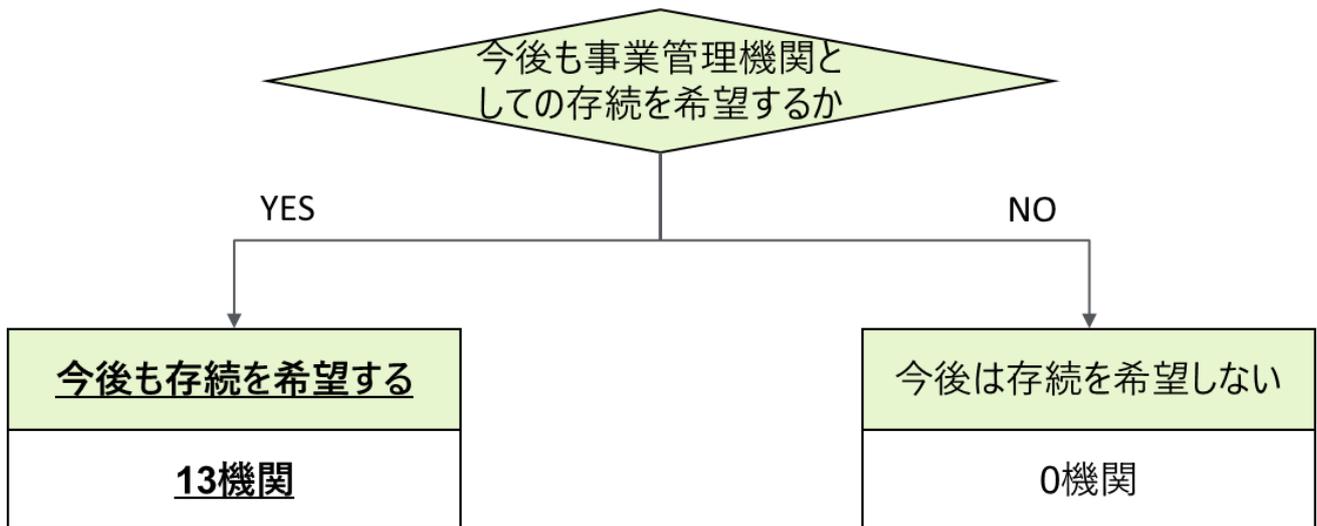
趣旨：①管内事業管理機関の現状と抱える課題を把握する

②管内事業管理機関が抱える課題の対応策について、管外事業管理機関の優良事例を収集する

方法：対面又はオンラインによるヒアリング調査(対面とオンラインのハイブリッド形式含む)

3-4. 調査票及びヒアリング調査の集計結果

Q1：今後も Go-Tech 事業が継続すると仮定して、引き続き事業管理機関として Go-Tech 事業を実施する見込みがありますでしょうか。“NO”の場合、その理由もお教えてください。



Q2：毎年何件程度の採択を受けたいとお考えでしょうか。またその理由も教えてください。

	0件	1-3件	4-6件	7-9件
回答機関数	2機関	8機関	2機関	1機関

Q3：企業から Go-Tech 事業(旧サポイン事業)における事業管理機関の実施依頼があった場合、事前裁き(事業管理機関の引き受け可否を決める行為)を実施していますか。それとも依頼があれば全て事業管理を引き受けていますか。

事前裁きの実施	実施している	実施していない
回答機関数	10機関	5機関

Q4:なぜ、事前裁きをするようになりましたか。

上限を設定する理由	
分類	具体的な回答
人員や予算面	<ul style="list-style-type: none"> ・Go-Tech事業従事者数の不足 ・精算払いまでの資金繰り
手続き面の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他の補助金よりも手続きが煩雑であるため、相談内容によって他の補助金へつなげることもある

Q5 : 事業管理機関として Go-Tech にかける人員数の内訳をお教えてください。

	0名	1～9名	10～19名	20名以上
合計	－	<u>9機関</u>	2機関	2機関
内訳				
正職員数	－	<u>12機関</u>	－	1機関
非常勤職員数	4機関	<u>8機関</u>	1機関	－
外部専門家数	<u>8機関</u>	5機関	－	－

Q6 : 人員数についてのお困りごとがあればお教えてください。

検査対応が生じる時期に人員が足りない	5機関
持ち出しとなる人件費が負担となるため、雇用に踏み切れない	4機関

Q7 : Go-Tech 事業は精算払いであります。国からの支払までの資金繰りはどうされていますでしょうか。

	YES	NO	無回答
銀行借入の利用有無	<u>5件</u>	7件	1件
精算までの負担感	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>近年の利率上昇に伴い、補助対象外となる借入金利子を負担に感じる</u> ・<u>精算払いのみのため概算払いがあるとありがたい</u> 		

Q8 : 案件発掘(案件組成)のためにどのような活動を行っているか教えてください。

分類	内容
自身の取組	<ul style="list-style-type: none">・事業者との定期的なコミュニケーション (Go-Tech過去採択事業者のリポート含む)・会員制クラブの運営・説明会開催
他社取組への参加	<ul style="list-style-type: none">・ピッチイベントでの声掛け・展示会参加での声掛け・他補助金説明会での声掛け
紹介 問い合わせ	<ul style="list-style-type: none">・連携機関からの紹介・相談窓口の設置・大学の先生から中小企業の紹介を求められる

Q9: Go-Tech 事業における支援内容を場面別に教えてください。

補助事業期間前

支援実施

必要となる共同研究先の紹介	6件
補助金申請書のブラッシュアップ	10件
その他	1件

その他
・ <u>案件組成時から川下企業を共同体に組み込む</u>

補助事業期間中

支援実施

研究開発にかかる進捗会議を開催し、定期的な現状共有を図る	9件
定期的に研究等実施機関を訪問し、進捗の把握を行う	6件
その他	3件

その他
・ <u>期間中のマーケットニーズの変動に応じて、川下企業を探索する</u> ・事業管理機関が展示会等で研究分野に関する技術調査後、事業者に対して優良事例を紹介する ・経理処理は月次で確認する

補助事業期間後

支援実施

研究開発概要の情報発信（展示会出展支援等）	9件
事業化に向けた支援策の提供・照会	7件
事業化に向けた川下企業とのマッチング	4件
その他	2件

その他
・ <u>主たる研究だけでなく、そこから派生した副産物を利用した事業化に向けた川下企業の探索を支援する</u> ・展示ブースを機関で用意し、Go-Tech事業者の一部提供する（資金面・知名度面の2つのメリット）

Q10 : Go-Tech 事業における支援実施において、実施している工夫があれば教えてください。

補助事業期間前	事業理解・普及活動に力を入れている、Go-Tech説明会を年1回開催している
	共同体構築において不足している部分の紹介・補完をサポートしている 案件組成時に川下企業を探す
補助事業期間中	工業研究所OB・企業OBなどのコーディネーターを用意し、採択されるように申請書作成のアドバイスをしている
	事業化支援と事務支援の担当を分けている
	採択後、いつまでに何を必要とするのか伝えている
	件数を多くするのではなく、企業と向き合い細かい対応ができるように調整している（問い合わせに丁寧に対応する）
補助事業期間後	研究を進める中でどの企業に響くか並行して検討をすすめている
	自機関の強み、外部機関の強みを整理したうえで連携している
	展示会について、Go-Tech事業用のブースを設ける・知事に来てもらい写真を撮って広報に役立てている

Q11 : Go-Tech 事業における支援実施において、抱えている課題があれば教えてください。

補助事業期間前	事業化を見据えた案件組成が不十分である
補助事業期間中	研究中にマーケットニーズが変わってしまうことも多い
	川下企業の探索活動を十分に行えていない
補助事業期間後	3年間で事業化する例は少なく、事業化できなかった事業者へのアフターフォローができていない
その他	持ち出しが多いためGo-Techのみに注力することは難しい、間接経費が30%では足りない
	コーディネーターは繁忙とそうでない時期が分かれるため、非常勤も対象にできるとありがたい

Q12 : 資金、人員の制約がない場合、事業管理機関としてどのようなご支援を行いたい、または行うべきでしょうか。

補助事業期間前	<u>事業化率が高く見込まれる案件の発掘に注力したい</u>
補助事業期間中	<u>研究開発課題を深掘り、共同で課題解決したい</u>
補助事業期間後	<u>3年間で事業化できなかった事業者へのアフターフォローをしたい</u>
	<u>展示会への出展準備支援、展示会当日の人材派遣を行いたい</u>

Q13 : 事業化に成功した事例を知っている場合、成功した要因はどのようにお考えでしょうか。また、それに対して事業管理機関として果たした役割を教えてください。

知っている	11機関
-------	------

	事業化に成功した要因	果たした役割
事業化までの明確な計画	<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容及び実施体制が優れていた ・案件組成時から川下企業のニーズを把握 ・派生技術まで見据えた幅広い技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請前の計画の共同作成 ・川下企業の探索・紹介 ・事業者の手が届かない知財・広報の支援
外部環境変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境の変化に伴うニーズ変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・川下企業の探索・紹介
外部機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関や大学や研究所等との円滑なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応じたアドバイザー人材の紹介

Q14：事業化に苦戦している事例を知っている場合、把握されている範囲でその要因を教えてください。また、それに対して事業管理機関として行っている支援があれば教えてください。

知っている	9機関	
	事業化に苦戦している要因	行っている支援
事業化までの明確な計画	・補助事業期間前のマーケティング調査が不十分で、技術のみを評価していた	・回答なし
外部環境変化への対応	・外部環境の変化に伴うニーズ変化に対応できなかった	・川下企業の探索・紹介
資金調達	・資金不足により、製品化に至る前に頓挫	・他事業の相談窓口・補助金の紹介

Q15:他の産業支援機関等と連携して研究開発支援を行った事例はありますか。

連携機関	支援内容
大学	・産学連携支援
研究所	・研究開発の指導
外部機関	<ul style="list-style-type: none"> ・JST、AMED事業等への参画 ・地域の公設試験場との実証実験 ・会員制クラブの運営 ・研修の実施 ・市の補助金 ・外部機関からの研究助成

Q16:中部経済産業局から情報提供してほしいことはあるか。

事業化支援関連	川下企業とのマッチング。経済産業省の関連部署を通じて大企業に紹介してほしい
	他局での展示会事業は引き続き共有してほしい
事務支援関連	予算執行におけるQ&Aがあれば共有してほしい
その他ご要望	Go-Techの主要な制度の他にも、利用できる制度があれば、補助内容・メリット・減免措置等を情報共有してほしい
	早く情報を出してほしい (実施機関に伝達する際に、咀嚼し整理する時間が必要である。)
	問い合わせへのレスポンスが早いので不満はない

Q17: 以下の中部経済産業局が発信したマニュアルを存知か。また、活用しているか。

- ・ものづくり中小企業による 研究開発を事業化に結びつける 20 のポイント 平成 29 年 3 月
- ・サポイン事業の成果を 事業化に結び付ける 事業管理機関マニュアル 平成 30 年 3 月

知っており、活用している	3機関
知っているが、活用していない	2機関
<u>知らない</u>	<u>8機関</u>

3-5. 意見交換会の概要・結果

3-5-1. 意見交換会の開催日時・方法

開催日時：2024年12月20日(金) 14時00分～17時00分 開催方法：対面開催 ※後日中部経済産業局が録画したデータを共有

参加者数：32名(事業管理機関10機関、中小企業基盤整備機構中部本部等)

3-5-2. 意見交換会の流れ

14:00～14:05	中部経済産業局 開会挨拶
14:05～14:15	情報提供
14:15～14:40	施策ご紹介
14:40～14:55	調査結果紹介
14:55～15:25	取組事例ご紹介
15:25～15:35	休憩
15:35～16:55	グループディスカッション
16:55～17:00	中部経済産業局 閉会挨拶

以上

免責事項

- 当法人は、貴局と当法人との間で締結された、令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業に係る執行管理支援及び対応力向上を目的とした調査業務に関する契約書に基づき、貴局と事前に合意した業務を実施しました。本報告書は、上記手続きに従って作成されたものです。使用方法については、貴局の責任で判断をお願いいたします。
- 本報告書に記載されている支援対象者等から提出を受けた資料を基礎とした情報に関して、その情報自体の妥当性・正確性については、当法人側で責任を持つことができません。
- 本報告書における考察や意見の部分は、多様なものがありうる中でのひとつの考え方に過ぎず、その達成可能性に関して、当法人がいかなる保証を与えるものではありません。
- 本報告書が本来の目的以外に利用されたり、第三者がこれに依拠したとしても当法人はその責任を負いません。また、本報告書を公開する場合には事前に当法人までご一報いただくようお願いいたします。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS/BCMSそれぞれの認証範囲は
こちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited